

明治安田 米国中小型成長株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

ご注意事項

1. 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
2. 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。うえ、ご自身でご判断ください。
3. 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
4. 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
5. 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
6. 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
7. 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
8. 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

●ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号: 0120-565787(受付時間は、営業日の午前9時~午後5時)
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

●お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **東海東京証券**

商号等 / 東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

 **明治安田アセットマネジメント**

商号等 / 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会 / 一般社団法人投資信託協会

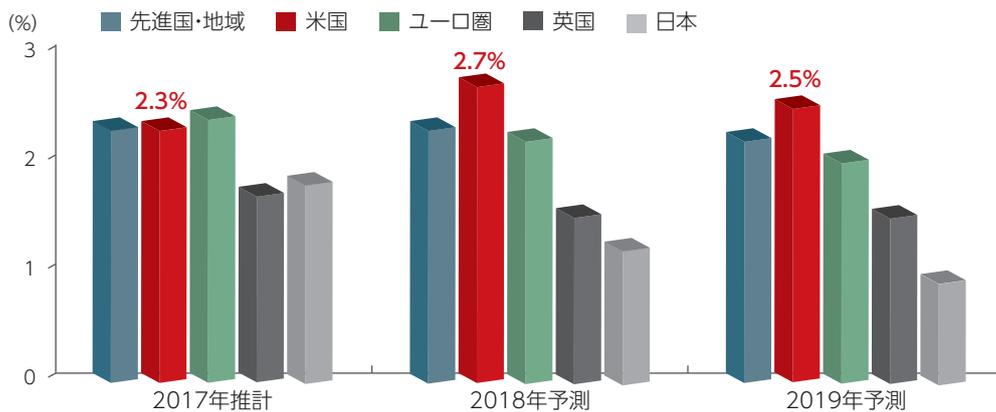
一般社団法人日本投資顧問業協会

さらに進化し続ける米国

グローバル経済の中で引き続き**存在感**を示す米国

米国は、主要先進国・地域の中で最も高い経済成長が予測されています。

米国の実質GDP成長率の推移



期間:2017年~2019年
出所:IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook」2018年1月改訂版

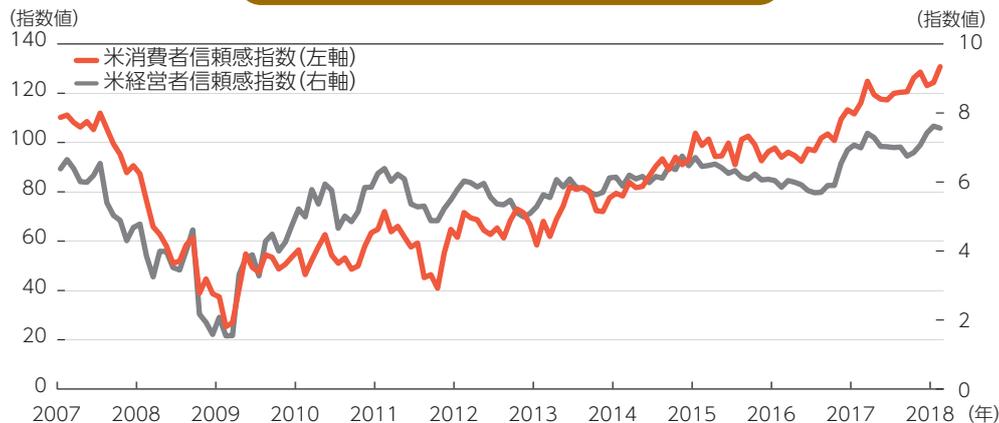
消費者も経営者も**マインド**は**堅調**な米国経済

経済成長のエンジンである個人消費も堅調な推移が期待できます。

雇用環境の改善に伴い、米国の消費者マインドは引き続き堅調に推移しており、経済全体の主要なけん引役になると期待されます。

米国企業経営者の経済に対する良好な見通しは、リーマンショック前を上回る水準に上昇しています。

消費者、経営者信頼感指数の推移



米消費者信頼感指数:コンファレンスボード(米国の民間調査機関)が発表する消費者のセンチメントを指数化したものです。個人消費やGDPとの相関性が強く、半年ほどの先行性を持つとされています。

米経営者信頼感指数:米企業経営者の経済の先行きに対する自信度を指数化したものです。数値が高いほど、経営者が先行きを楽観的に見ていることを示しています。

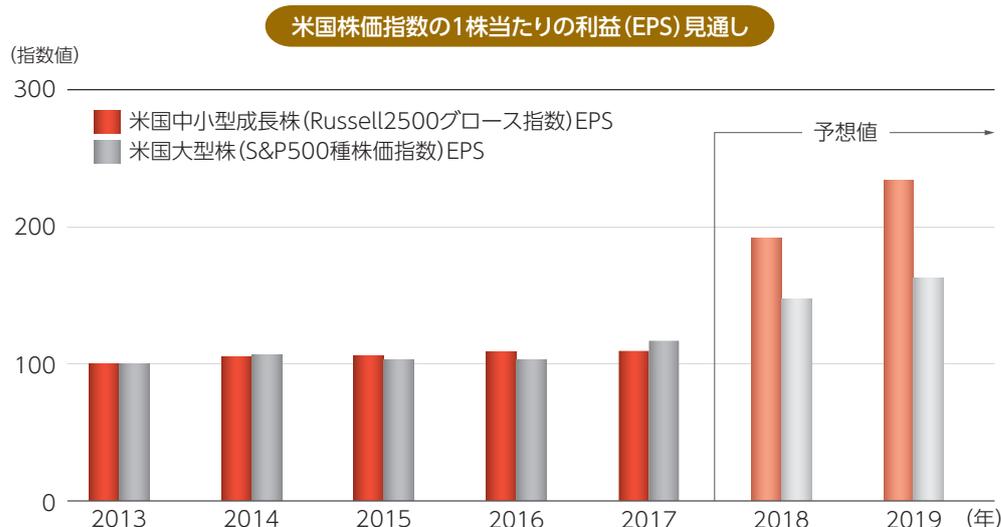
期間:2007年1月~2018年2月
出所:ファクトセット

※当資料は明治安田アセットマネジメントが信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

2 米国中小型成長株の魅力

大型株を上回る高い成長予想

米国中小型成長株は国内ビジネスを中心とする企業が多いため、国内景気拡大の恩恵を受けやすいと考えられます。大企業対比で米国中小型成長企業は、技術革新による高い競争力、得意分野への経営資源の集中、市場ニーズの変化への素早い対応などの強みを有しています。

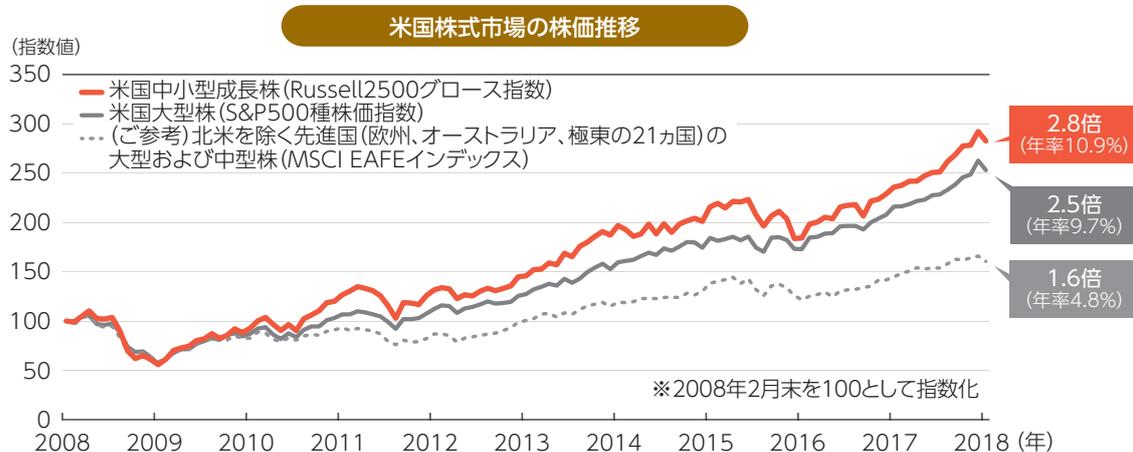


※Russell2500グロース指数、S&P500種株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※2013年の1株当たりの利益(EPS)を100として指数化。 ※2018年以降のEPSは、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値
 期間:2013年~2019年(2018年、2019年は予想)、2018年3月4日時点
 出所:ブルームバーグ

ダイナミックな変革や新陳代謝を続ける米国企業

米国株式市場は、新しい商品やサービスを武器に多くの企業が生まれ、成長しています。

その米国株式市場の中でも中小型成長株は大型株対比で株価の振れが大きくなる傾向にあるものの、中長期投資において魅力的な投資対象と考えます。



※Russell2500グロース指数、S&P500種株価指数およびMSCI EAFEインデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。
 期間:2008年2月末~2018年2月末(月次データ)
 出所:ファクトセット

ではありません。また、当資料の内容は過去の情報または作成時点の見解等であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

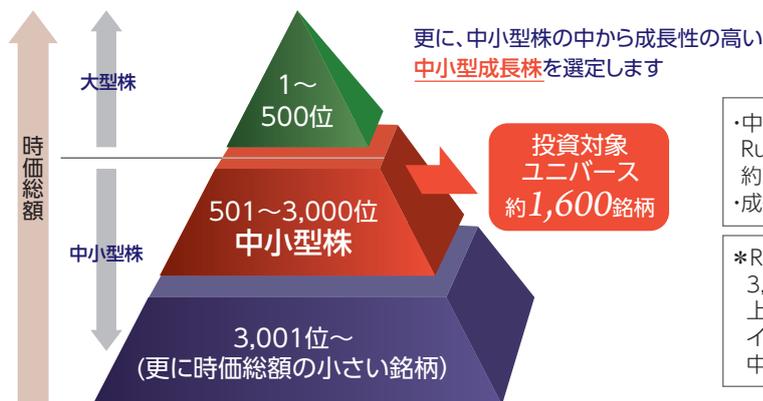
3 ファンドの特色

- 1 マザーファンドを通じて米国の成長性が高いと考えられる中小型株式を主要投資対象とします。
- 2 高い利益成長が期待される企業を発掘し、投資を行います。
- 3 マザーファンドの米国中小型株式等の運用指図に関する権限は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
- 4 原則として、外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。

当ファンドの主要投資対象

米国株式市場において成長性の高い中小型株をマザーファンドを通じた主要投資対象とします。

■米国株式市場における時価総額別分類

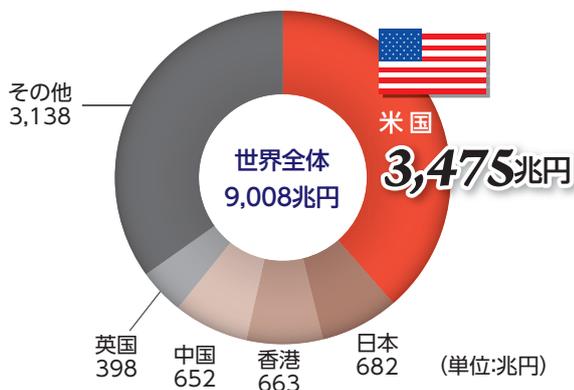


・中小型株とは、原則として米国中小型株式インデックスであるRussell2500指数に採用されている銘柄等のうち、時価総額が約7億ドル以上のものと定義します。
・成長企業とは、高い利益成長が期待される企業と定義します。

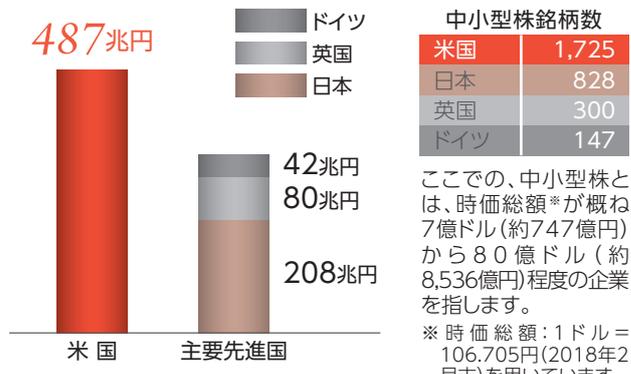
*Russell2500指数とは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から構成されるRussell3000指数のうち、時価総額上位500銘柄を除いた下位2,500銘柄からなるラッセル・インベストメントが公表する指数で、米国株式においては、中小型株式指数として広く用いられております。

米国株式市場は世界最大の市場です。中小型株においても世界最大の市場規模です。

(ご参考) 世界の株式時価総額



主要先進国の中小型株の株式時価総額



※時価総額の円換算レート2018年2月末WWM/Reutersによる、GMT16:00の為替レートを用いており、兆円未満は四捨五入しています。

出所:ファクトセット 2018年2月末時点

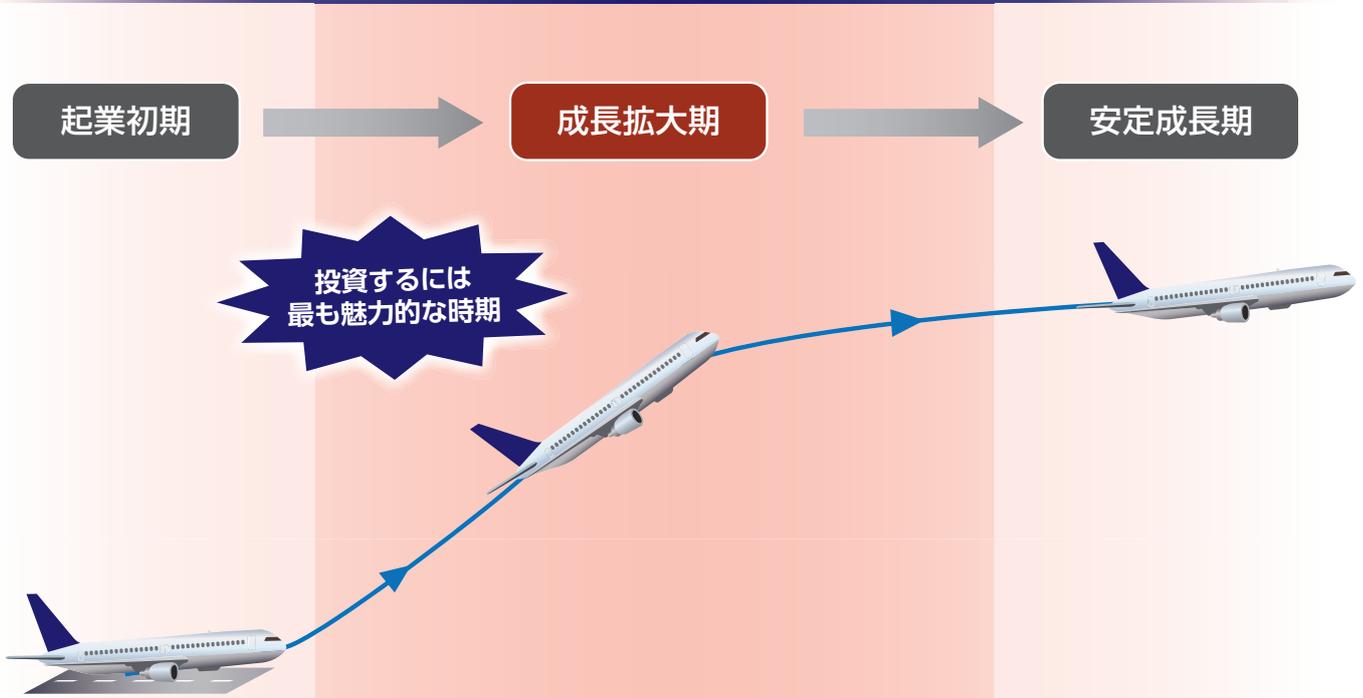
※当資料は明治安田アセットマネジメントが信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

米国中小型成長株投資について

成長拡大期に入ろうとする銘柄をいち早く発掘し、投資を行います。

企業の成長イメージ

中小型成長株投資



《中小型成長企業の強み(大企業との比較)》

- ① 高い利益成長の追求
 - ニッチ市場・得意分野に経営資源を集中
- ② ニーズ変化に素早く対応
 - 意思決定プロセスやビジネスモデルがシンプル
 - 新技術を積極採用する等、ニーズ変化に素早く対応可能
- ③ 技術革新の促進
 - 大型企業には見られない新興企業の成長期待

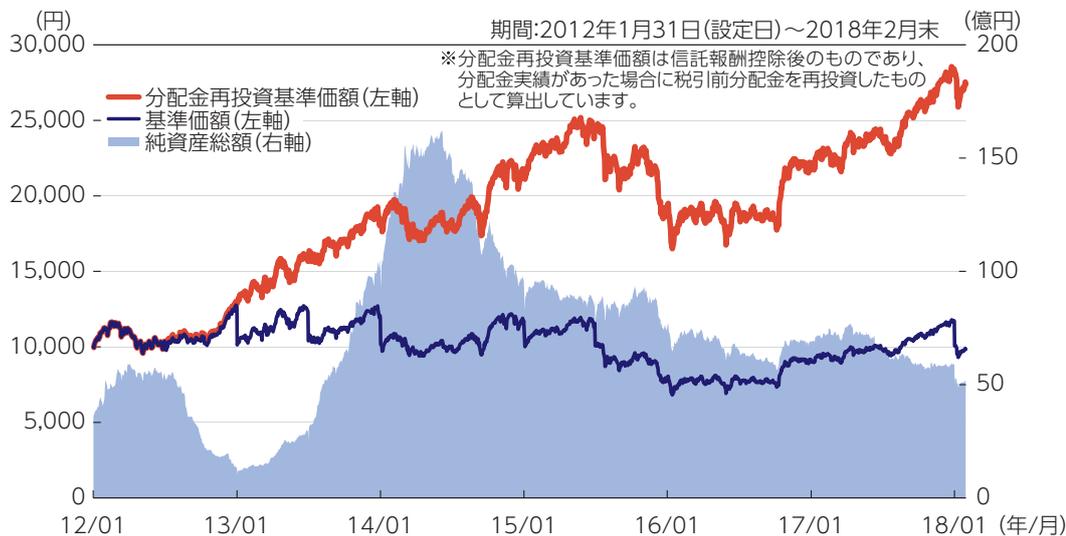
米国中小型成長株は、景気回復期に高い成長ポテンシャルを持つ

※上図は、イメージ図です。

ではありません。また、当資料の内容は過去の情報または作成時点の見解等であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

運用実績 (2018年2月末時点)

設定来の基準価額と純資産総額の推移



基準価額の騰落率	
1ヵ月前比	-2.15%
6ヵ月前比	16.27%
1年前比	20.74%
3年前比	18.33%
5年前比	105.95%
設定来	173.89%

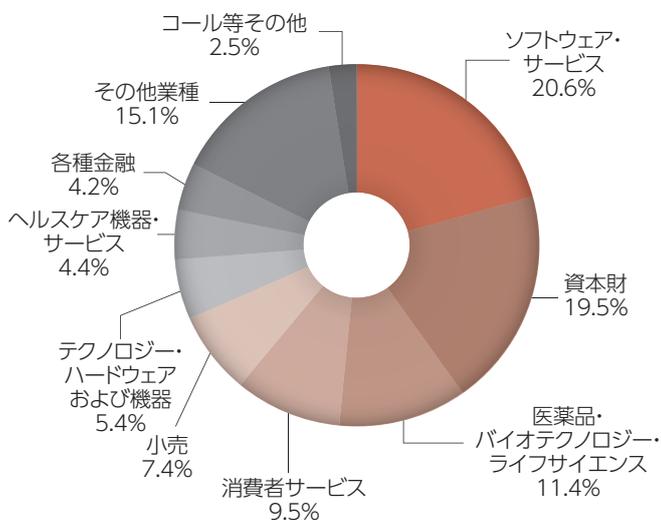
※基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものと算出しています。
※設定来の基準価額の騰落率は、10,000円を基準として算出しています。

分配金の実績

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
2012年7月	2013年1月	2013年7月	2014年1月	2014年7月	2015年2月	2015年7月	2016年2月	2016年8月	2017年1月	2017年7月	2018年1月	
200	2,500	2,000	2,000	100	1,500	1,500	0	0	0	0	1,500	11,300

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

業種別組入比率



※グラフの構成比は四捨五入の影響で100%にならないことがあります。

※組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比。業種は、スタンダード&プアーズ(S&P)とMSCI Inc.が共同開発したGICS(世界産業分類基準)によるものです。

組入上位10銘柄(組入銘柄数:88銘柄)

銘柄名	業種	組入比率
スプラック	ソフトウェア・サービス	1.9%
SVBファイナンシャル・グループ	銀行	1.8%
グラブハブ	ソフトウェア・サービス	1.7%
テラドック	ヘルスケア機器・サービス	1.7%
グランド・キャニオン・エデュケーション	消費者サービス	1.7%
ユナイテッド・レンタルズ	資本財	1.7%
アイデックス	資本財	1.6%
プラネット・フィットネス	消費者サービス	1.6%
コスター・グループ	ソフトウェア・サービス	1.6%
A.O.スミス	資本財	1.6%

※上記は、上位組入銘柄情報を提供することを目的としており、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※当資料は明治安田アセットマネジメントが信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入銘柄紹介

スプラック(業種:ソフトウェア・サービス)

ビッグデータの収集・管理・加工・分析ツールを提供

- ・ビジネスの種類を問わず、ITシステムから膨大なマシンデータを収集しモニタリング、分析、可視化を通じ活用可能な情報に変換するソフトウェアを企業に提供。導入企業は、ITシステム、技術インフラで何が起きているかをリアルタイムで把握し確かな判断が可能になります。
- ・クラウド対応、ビッグデータの有効活用、データセキュリティの確保など企業がIT投資をする際、優先順位の高い事業計画に対しソリューションを提供する同社の更なる成長が期待できます。



SVBファイナンシャル・グループ(業種:銀行)

主にベンチャー・ビジネスに向けた商業銀行サービスを提供

- ・1982年創業。シリコンバレーおよび他の地域・州でテクノロジー、ライフサイエンス/医療、ワイン産業等ニッチ市場の新興・中規模成長企業向けに、商業銀行サービス事業を展開。
- ・事業は商業銀行、SVBプライベート・バンクとSVBキャピタルの3部門で構成され、資産運用、資産管理、ブローカー業務や投資顧問サービスなども手掛けます。
- ・ベンチャー企業が軌道に乗ると資金調達先として銀行が必要となることから、同社の更なる成長が期待できます。



クラブハブ(業種:ソフトウェア・サービス)

急成長のオンライン・フードデリバリー最大手

- ・米シカゴに拠点を置く同社は、地元の飲食店とユーザーを結び出前注文サイトを運営。全米1,100以上の都市で5万店以上のレストランが登録。取り揃えている地元レストランの種類が豊富であること、サービスのスピードを武器に圧倒的シェアを誇ります。
- ・同社への注文の90%以上が既存顧客によるリピート注文。顧客とのアプリでの接触回数も多いことから、新たなビジネスへの導入部分となる可能性にも期待できます。



ユナイテッド・レンタルズ(業種:資本財)

建機レンタル業界トップ

- ・1997年創業。高所作業車やブルドーザー、フォークリフト、電源装置、コンプレッサー、トラックなど、あらゆるニーズに応えることで、急成長をとげています。
- ・海外展開している大手と異なり、米国内中心の展開なのでインフラ投資の恩恵も期待できます。
- ・幅広い製品の提供、技術や事業への投資力など大手事業者が競争上優位にある業界において、購買力や全国規模の営業網、価格決定力でスケールメリットを享受し、今後も競争を上回る成長を続けることが期待できます。



※株価:日次データ、EPS:会計年度データ。予想値のEPSは、ファクトセットが集計したアナリスト予想値

※上記は、2018年2月末時点の当ファンドの組入銘柄の例示です。個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

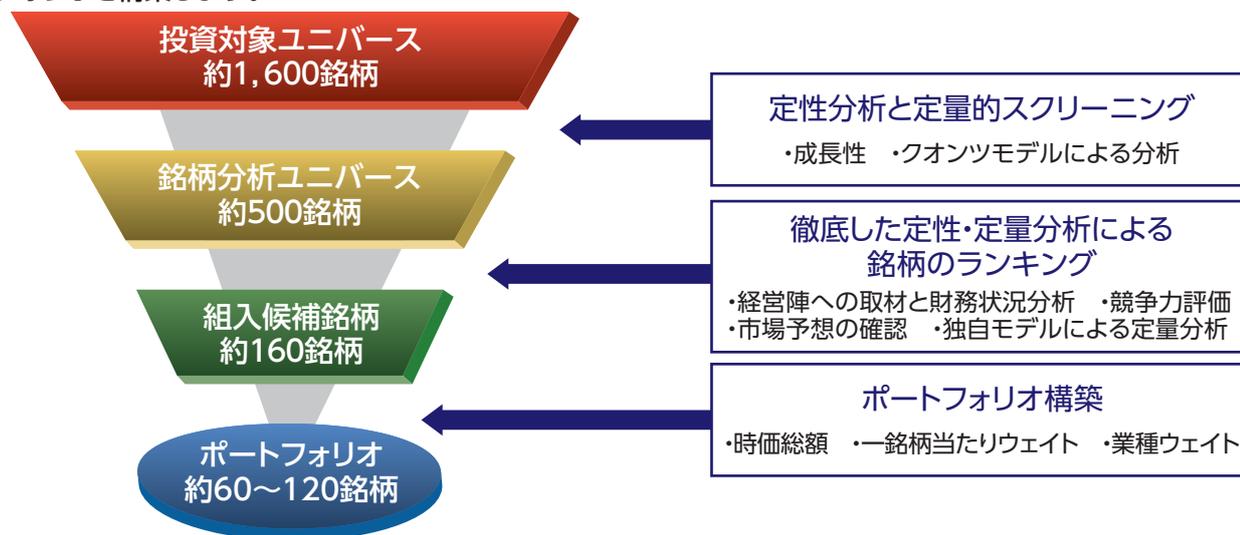
※上記は過去の実績及び資料作成時点のものであり、コメントは会社レポート、AB等の見解です。よって、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所:ファクトセット、会社レポート、アライアンス・バーンスタイン(以下、ABと記載)

ではありません。また、当資料の内容は過去の情報または作成時点の見解等であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

銘柄の選定にあたっては、企業の時価総額を基準とした米国中小型株式等(米国預託証券(ADR)を含みます)の中から、ファンダメンタルズ分析とクオンツモデル分析を用い、企業収益の成長性、収益構造等の観点からポートフォリオを構築します。



※上記ポートフォリオ構築・運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

分配方針

1月31日および7月31日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

<使用インデックスについて>

※Russell2500指数とは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から構成されるRussell3000指数のうち、時価総額上位500銘柄を除いた下位2,500銘柄からなるラッセル・インベストメントが公表する指数で、米国株式においては、中小型株式指数として広く用いられています。

※Russell2500グロース指数とは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR(株価純資産倍率)が高く、成長が予想される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

※Russell1000指数とは、Russell3000指数の構成銘柄のうち、時価総額などを基準に上位約1,000銘柄で構成され、米国の大型株式指数として広く用いられています。

※Russell2000指数とは、Russell3000指数の構成銘柄のうち、時価総額などから小型株と判定された約2,000銘柄で構成され、米国の代表的な小型株式指数です。

※S&P500種株価指数とは、市場規模、流動性、業種などの一定の基準によって選定された500銘柄で構成する指数で米国大型株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

※当資料にて使用したRussell2500指数、Russell2500グロース指数、Russell1000指数、Russell2000指数、S&P500種株価指数、MSCI EAFEインデックスの各指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ラッセル・インベストメント、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー、MSCIインクに帰属します。なお、各社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

※当資料は明治安田アセットマネジメントが信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するもの

米国中小型成長株式運用チームの特長

- ・グローバルなリサーチ・リソースを活用しつつ、独自の経験と洞察力でリサーチを行う専任チーム
- ・明確な成長株の運用哲学とアプローチ
- ・ファンダメンタルズ分析と定量分析の両方を取り入れた規律あるプロセス

<今後の運用について:業績の上方修正が期待できる銘柄を厳選>

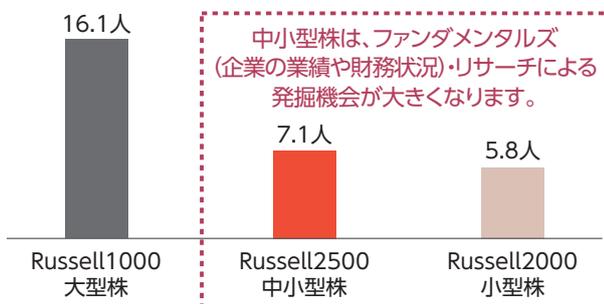


ブルース・アルノウ氏 | 専任チームのリーダーを2000年より務める。

- ABでは、米国中小型株に関し総じて前向きな見通しを持っています。
- 米国の景気サイクルや金融政策の正常化から、拡大した株価バリュエーション(本来の企業価値等)が抑制・圧縮される可能性が考えられます。
- 一方で、中小型株式の利益成長率は2018年後半に加速、減税効果を考慮するとさらに上振れの可能性もあるため、総合すれば力強い利益にけん引され株価の上昇が期待できます。
- 世界経済の先行きが不透明な状況の中、競争力のある商品・サービスや技術を有するなど、経済環境の変化に左右されにくい独自の長期的な成長要因や独創性を持つ銘柄の選別に努めていきます。

《ご参考》

■米国株指数の構成銘柄をカバーしている平均アナリスト数



2017年12月末時点
出所:AB

中小型株投資は、運用会社の企業選別力・リサーチ力で差別化が図れる市場です。

米国中小型株の魅力は、アノマリー(市場の非効率性)が残っている点です。

- ・アナリストのカバレッジ数が比較的小さいこと
- ・収益予測のバラツキが比較的大きいこと 等

スキルの高いファンドマネージャーに魅力的な投資機会を与えます。

そのため当運用チームの徹底した企業分析等により収益機会を発掘することが可能だと考えます。



ALLIANCEBERNSTEIN

— アライアンス・バーンスタイン(AB)*について —

ABは、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市に拠点を有し、総額約62.5兆円(約5,545億米ドル)**の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に、質の高い運用サービスを提供しています。運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

本社所在地	米国 ニューヨーク
創立年	1967年
従業員数	約3,470名(内アナリスト約200名)
上場証券取引所	ニューヨーク証券取引所***
運用資産総額	約62.5兆円(約5,545億米ドル)

2017年12月末時点

*ABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

**米ドル建て資産額の円建て表示の為替換算レートは1米ドル=112.650円(WW/Reuters)を用いています。

***アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場
出所:AB

投資リスク(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

■基準価額の変動要因

明治安田米国中小型成長株式ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、外国の株式等、値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。

また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

■お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	申込日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 り 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信 託 期 間	2012年1月31日から2022年1月31日
繰 上 償 還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	1月31日および7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて、分配を行います。 ※当ファンドには「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	1,000億円
公 告	原則、電子広告により行い、ホームページに掲載します。 http://www.myam.co.jp/
運 用 報 告 書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等 (詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)

■ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、 年2.052% (税抜1.9%) の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。	
	配分	料率 (年率)
	委託会社	1.242% (税抜1.15%)
	販売会社	0.756% (税抜0.7%)
	受託会社	0.054% (税抜0.05%)
	合計	2.052% (税抜1.9%)
		役務の内容
		ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
		運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用・手数料	<p>※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに対する報酬は、信託報酬のうち委託会社が受ける報酬の中から支払われ、その報酬額は当ファンドに係るマザーファンドの純資産総額に対し年0.75%の率を乗じて得た額とします。</p> <p>信託財産の監査にかかる費用 (監査費用) として監査法人に年0.0108% (税抜0.01%) を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>	

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●ファンドの税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 下記の税率は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金 (解約) 時および償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

※上記は2018年2月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA (ニーサ)」をご利用の場合、詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。